



## 租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による公益認定の取消しの処分を受けた当初法人から公益目的取得財産残額に相当する額の財産の贈与を受けた場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官				提出先		税務署長		法人番号			
届出者（引継法人）											
郵便番号		—		所在地							
名称 (カナ)						代表者氏名 (カナ)				電話番号 — —	
名称						代表者氏名				連絡先氏名	
<p>租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）による財産等に基づく公益目的取得財産残額に相当する額の財産を下記のとおり特定贈与等を受けた公益法人等（当初法人）から贈与を受けましたので、租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による届出をします。</p>											
当初寄附年月日			昭・平・令 年 月 日			承認年月日			昭・平・令 年 月 日		
当初法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者		住所		現在	F05	—		F06			
				寄附時							
		氏名 (カナ)		F03				電話番号	F07	— —	
		氏名		F04							
承認を受けた財産の明細											
種類	細目	所在地			数量		種類	細目	所在地		数量
当初法人（特定贈与等を受けた公益法人等）											
主たる事務所の所在地											
名称 (カナ)								代表者氏名			
名称								電話番号		— —	
法人番号											
当初法人が特定処分を受けた年月日				特定処分後に特定一般法人に該当することとなった事情の詳細							
令和 年 月 日											
届出者が贈与を受けた財産等の明細 【贈与を受けた年月日 令和 年 月 日】											
種類	細目	所在地			数量	特定処分前日における価額		使用開始 (予定) 年月日		使用目的	
						千円		. .			
								. .			
租税特別措置法施行令第25条の17第23項第2号に掲げる引継財産である場合の金額				(左欄の金額の計算に関する明細)							
				円							
届出者が引継財産で取得した財産の明細											
種類	細目	所在地			数量	取得価額	取得年月日	使用開始 (予定) 年月日		使用目的	
						千円	. .	. .			
							. .	. .			
贈与を受けた資産が特定贈与等に係る財産等であることを知った日								令和 年 月 日			
その他参考事項(やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)											
								使用開始予定年月日		令和 年 月 日	
税理士署名	R01						電話番号 (税理士)	R02	— —		
税務署 整理欄	通信日付印の年月日			F12	(西暦) 年	月	日	備考			